

当面の検討事項・論点について（案）

環境税を始めとする国全体を低炭素化へ動かしていくための仕組みの検討に資するよう、低炭素経済への円滑な移行を果たすとの新しい観点から、下記の事項・論点を中心として、調査・分析を行う。

1. 地球温暖化対策全体の中での具体的な位置付け

- 京都議定書約束との関係
（我が国の温室効果ガス排出量の速報値・確定値を見つつ、京都議定書目標達成計画は年に2回進捗管理）
- 中期目標・長期目標との関係
- 地球温暖化対策全体の中での位置付け
（産業、運輸、家庭・オフィス等における他の対策との関係（公平性、効率性、確実性等））

2. 原油価格の高騰等の経済状況下での課税の効果

- 原油価格の高騰等に伴うエネルギー価格と消費の動向
（短期（近年の価格の高騰、揮発油税等の暫定税率期限失効後等）と長期の動向）
- 原油価格の高騰等の経済の前提条件が変化している中での環境税の今日的な意義・役割
 - ：価格インセンティブ効果
（より排出量の少ない設備や機器などへの代替や、化石燃料の使用等の削減、省エネ技術の研究開発等を促す）
 - ：財源効果
（税収を温暖化対策の財源として活用する場合）
 - ：アナウンスメント効果
（国民一人一人が税の負担を感じるにより温暖化対策の必要性を感じてもらう）

3. 国民経済や産業の国際競争力に与える影響

- 現下の経済状況を踏まえた、国民経済や産業への影響（景気、雇用、賃金、家計への影響）
- 国際産業競争力への影響、炭素リーケージの可能性
- 軽減方策（諸外国における軽減措置等）

4. 既存エネルギー関係諸税との関係

- 道路特定財源の温暖化対策としての役割・効果
- その他既存エネルギー関係諸税の温暖化対策としての役割・効果

5. 諸外国における取組の現状

- 諸外国における「炭素税」導入や「既存エネルギー税制の活用」（例えばガソリン課税によるCO₂排出抑制への取組み）といった環境問題への国際的な取組みの現状
- 諸外国におけるこうした税制の効果

6. 関連する個別のグリーン税制との連携

- 関連する個別のグリーン税制（例えば、自動車、住宅等に係る排出抑制インセンティブとしての税制）の位置付け